

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート（2025.6）

回答政党名：自由民主党

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2025 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）いずれでもない

【理由】夫婦の氏制度の在り方については、旧氏使用ができない事で不便を感じられている方に寄り添い、運用面に対応する形で一刻も早い不便の解消に取り組みます。また、今後の夫婦の氏制度の在り方については、氏制度の社会的意義や運用上の課題等を整理しつつ、どのような形が相応しいかを含め合意形成に努めます。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】婚姻は、憲法 24 条に規定されている通り、「両性の合意のみに基づいて成立」が基本です。わが党は、昨年成立した法律に基づき、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進を図っていきます。

3. 国会議員の義務的クォータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）いずれでもない

【理由】自民党は、多様で包括的な社会を実現するため、2033 年までに国政における我が党の女性議員の割合を現在の 12%から 30%まで引き上げる目標を掲げ、取組みを強化しています。

4. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）いずれでもない

【理由】ILO 第 111 号及び 190 号条約については、国内法制との整合性を慎重に検討する必要があると考えています。また、ILO 第 190 号条約に関し、2022 年に全面施行されたパワーハラスメント防止措置の適切な履行確保等に取り組んだ上で、改正法の施行状況、諸外国の動向なども把握して、必要な対応を検討していくことが適切と考えています。

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】ヘイトスピーチ解消法は、憲法上の表現の自由に配慮し、ヘイトスピーチ自体の禁止規定や罰則規定をあえて設けず、啓発等を通じて国民の理解を深めるという理念の下で議員立法によって制定されました。ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することについては、このような制定経緯等を踏まえる必要があると考えています。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容(身体拘束)について、自由権規約9条と適合するように、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】退去強制手続は、入国警備官による違反調査を経た上で、それを踏まえて、入国審査官の違反審査、特別審理官の口頭審理及び異議の申出に対する法務大臣の裁決の3段階の仕組みを採っており、退去強制手続を執られている外国人が、自らの容疑事実を争い、あるいは在留を希望する場合などに十分に主張できるようにし、慎重に判断がなされるようになっています。

そして、不服がある場合には、行政訴訟の提起によって、事後的に司法審査を受けることができることとされています。

従前の実務の運用においても、個別の事情に基づいて収容の必要性が認められない者については、実際に収容することなく手続を進めており、その割合も大半に及んでいるなど、手続を受けている全ての者を収容していた状態ではなかったものと承知しています。

さらに、令和5年改正入管法では、収容自体を回避し、又はその長期化を解消するため、監理措置制度を創設し、

- ・ 逃亡等のおそれのみならず、収容により本人が受ける不利益の程度をも考慮した上で、監理措置か収容かのいずれかを選択する仕組み

- ・ 収容した場合でも、主任審査官が3か月ごとに収容の要否を必要性的に見直し、出入国在留管理庁長官においてもその収容判断の適正をチェックする仕組みを導入しており、

こうした仕組みにより、裁判所による司法審査によらずとも、適正な手続が確保されていると考えています。

7. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】**反対**

【理由】現在すでに、法務省に人権擁護局という専門の機関が設置されており、人権侵害の救済や人権啓発活動、相談対応などを行っています。地方の法務局や人権擁護委員とも連携し、地域に根ざした活動も行われているため、新たに政府から独立した機関を設ける必要はないと考えます。既存の制度の中で、体制を強化・充実させていくことが現実的であり、重複した機関を設置することは行政の効率性を損なう恐れもあります。

8. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】**反対**

【理由】「我が国の司法制度や立法政策との関連での問題の有無や個人通報制度を受け入れる場合の実施体制等の検討課題があります。」

9. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)**いずれでもない**

【理由】包括的な差別の禁止に関する法律については、その制定の要否をも含め、様々な御意見があるものと承知しています。いずれにしても、現在、個別法に基づくきめ細かな人権救済が行われているものと考えています。

10. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)**いずれでもない**

【理由】死刑制度の存廃は、我が国の刑事司法制度の根幹に関わる重要な問題であり、国民世論に十分配慮しつつ、社会における正義の実現等種々の観点から慎重に検討すべき問題だと考えております。

11. 冤罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)**反対**

【理由】再審法の改正は、刑事手続の中核に関わる問題であり、専門家の意見を踏まえた法制審議会での丁寧な審議を経るべきで、議員立法によって拙速に行うべきものではないという立場です。

12. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】サプライチェーンの構築など経済のグローバル化の進展に伴い、企業が人権に及ぼす影響は拡大しています。このような状況を踏まえ、政府・与党において、サプライチェーンにおける人権尊重のための業種横断的なガイドライン作りなどに取り組んでいます。今後、企業の予見可能性向上のための国際協調に関する議論など、国内外の動向を踏まえながら、人権デューデリジェンスに関する将来的な法律の策定可能性も含めて、検討していくべきだと考えます。

13. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】強制労働や児童労働といった人権侵害行為は決して許されません。自由で公正な経済秩序の構築、人権尊重を後押しする国際協調・指針策定・輸出管理の検討などを進める必要があります。一方で、その具体的な方策については、関税法の改正に限らず、米国の特別立法など海外の事例も参考にしつつ、幅広く丁寧な検討が必要と考えています。

14. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、または、武力紛争の停止を求める決議に一貫して拒否権を発動している場合、その国の常任理事国の資格を剥奪する制度を国連に導入することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】我が国は従来から、常任理事国による拒否権の行使は、一般に、最大限自制されるべきとの立場です。

15. 2021 年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府(NUG)と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】わが国はミャンマー国軍によるクーデターの正当性を認めておらず、クーデター以降、国軍に対して、暴力の即時停止、被拘束者の解放、民主体制の早期回復を強く求めています。事態打開に向けて、対象を国軍に限ることなく、様々な主体とやりとりを行うことが重要であると考えます。

16. 国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICCを積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)

【理由】重大な犯罪行為の撲滅と予防、法の支配の徹底のため、I C Cを支持することが重要です。

17. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】ガザ情勢について、現地の壊滅的な人道状況、特に民間人を含む多くの死傷者が発生していることについて、深刻に懸念している。人質解放と停戦に関する合意の誠実かつ着実な履行が重要と考えます。イスラエルを含む全ての当事者に対し、交渉に立ち戻り、合意の継続に向けて誠実に取り組むよう求めるとともに、民間人保護と人道支援の確保といった、国際人道法を含む国際法の遵守を求めます。

また、イスラエルによる入植活動は国際法違反であり、入植活動を完全凍結するよう求める。当事者間の信頼醸成と交渉を通じた「二国家解決」が重要であり、イスラエルが適切に行動することを強く期待します。

18. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】日米同盟の抑止力の維持と普天間飛行場の危険性の除去を考え合わせた時、辺野古移設が唯一の解決策であると考えています。変更承認後の埋立てに使用する土砂の具体的な調達先については、工事の実施段階で決まることとなります。

19. 日米地位協定ないし同協定 3 条や 17 条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】地域住民の方々の安全・安心の確保を最優先の課題として、米国政府と緊密に連携の上、在日米軍による事件・事故の防止を徹底し、日米地位協定のあるべき姿を目指します。

その上で、同協定の改定については、日米同盟の抑止力・対処力の強化、互いの信頼関係の向上、同盟の強靱性・持続性などの観点から検討してまいります。

20. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？(いずれか一つを選んで下さい)

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】地域住民の方々の安全・安心の確保を最優先の課題として、米国政府と緊密に連携の上、在日米軍による事件・事故の防止を徹底し、日米地位協定のあるべき姿を目指します。その上で、同協定の改定については、日米同盟の抑止力・対処力の強化、互いの信頼関係の向上、同盟の強靱性・持続性などの観点から検討してまいります。

21. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】核兵器禁止条約は、「核兵器のない世界」への出口とも言える重要な条約ですが、同条約には核兵器国は一か国も参加せず、未だその「出口」に至る道筋は立っていないのが現状です。こうした中で、わが国は唯一の戦争被爆国として、核兵器国を関与させる努力を続けていく必要があると考えています。

22. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)

【理由】東京電力福島第一原子力発電所事故への真摯な反省を出発点に、国民の原子力発電に対する不安をしっかりと受け止め、二度と事故を起こさない取組みを続けます。原子力規制委員会により厳しい安全性基準への適合が認められた原子力発電所については、立地自治体等関係者の理解と協力のもと再稼働を進めます。

23. 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030 年までに少なくとも 60%以上の CO2 削減(2013 年度比)を目標とすることに賛成しますか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】2030 年までに、非効率石炭火力のフェードアウトやアンモニア 20%混焼の導入等を進めます。さらに、2050 年に向け、アンモニアや CCUS 等を活用することで、脱炭

素型の火力発電に置き換えていくよう取組みを促進します。

24. 自己堕胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス＆ライツ(性と生殖に関する健康と権利)を推進することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対(いずれか一つを選んで下さい)いずれでもない

【理由】母体保護法における人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止については、個人の倫理観、家族観等に関わる問題であり、国民的な合意形成が必要と考えています。また、刑法の堕胎罪は、胎児の生命を保護するものであり、その存廃をめぐっては慎重な検討が必要と考えています。

以上